



特集1

「中国の環境問題と環境政策」セッション

「植田教授の中国の環境政策研究」

植田先生は、中国の環境問題・環境政策に関しても、多くの研究を推進し成果を挙げるだけでなく、その成果を社会に還元するアウトリーチ活動も精力的に行ってこられました。本セッションでは、その概要を皆様と共有させて頂ければ幸いです。

研究に関しては、大別すると、クリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism; CDM）を通じた日中の経済／環境互惠戦略の研究、及び中国の環境政策、とりわけ環境財政に関する研究となります。

アウトリーチ活動に関しては、主要なものとして、East Asian Association of Environmental and Resource Economics 東アジア環境資源経済学会（EAAERE）の設立と、日中共同持続可能な発展人材育成短期研修プログラムが挙げられます。

EAAERE は、日本の環境経済・政策学会の東アジア版、あるいは北米の Association of Environmental & Resource Economics（AERE）や欧州の European Association of Environmental & Resource Economics（EAERE）の東アジア版に相当するものです。

1. 中国の環境政策・環境財政研究

植田先生が中国の環境政策・環境財政に研究に着手されたのは、1980年代の前半、経済研究所で助手をしていたときでした。宮崎先生率いる中国調査団に加わって北京や上海で聞き取り調査を行ったところ、当時中国では排污費（排出課徴金）が先駆的に導入されていたことから本格的に研究を進め、研究論文を執筆されています。

その後も、1994年にはアジア環境会議第3回大会の実行委員長を務めるなど、東アジアの環境問題には関心を持ち続けてこれられました。しかし中国

の環境政策をより本格的に研究を推進する契機となったのは、内閣府の経済社会総合研究所が主催した国際共同研究プロジェクトに参加して以降だったように思います。このプロジェクトは、経済及び環境分野に関して、世界のトップレベルの研究者と研究を競争的に行うことで、日本の研究水準を世界トップ水準に比するものにするるとともに、日本の政策にも示唆をもたらそうとするものでした。2000年に開始された第1フェーズでは、環境分野の研究の焦点は廃棄物とリサイクルでしたが、2002年以降は気候変動へとシフトしていきました。これを受けて、日中の環境改善を目的とした互恵戦略の提案を目的とした研究を推進することになりました。

そして内閣府のプロジェクト終了後も、日中の環境互恵戦略の構築という研究課題は、科学研究費・特定領域研究「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」中の、「東アジアの経済発展と環境政策」の中に引き継がれ、Ueta K. (ed) , *CDM and Sustainable Development in China: Japanese Perspective*, Hong Kong University Press (2012), として公表されました。

中国の環境政策・環境財政の研究も、互恵戦略の研究の中で進めてこられました。中でも大きく推進することになった契機は、『中国環境円借款貢献度評価に係る調査』を国際協力銀行（当時）からの委託調査として引き受けたことでした。北野尚宏経済学研究科准教授（当時、現 JICA 研究所所長）のコーディネートの下、環境政策の専門家として、大気汚染政策、エネルギー政策、そして環境財政の研究を推進しました。その成果は、森・植田・山本（編）『中国の環境政策：現状分析・定量評価・環境円借款』（京都大学学術出版会、2009年）として出版されましたが、そこには本セッションの3名の講演者も寄稿しております。

2. アウトリーチ活動

これらの研究プロジェクトは、その後植田先生の東アジアでのアウトリーチ活動、特に植田先生が初代会長を務めた EAAERE の設立にも大きな影響を及ぼしました。第1に、本研究を推進するプロセスで、張坤民元国家環境保護総局副局長や馬中中国人民大学環境学院院长等、中国の環境経済研究の第1人者で、後に EAAERE 設立の鍵となる研究者との研究交流を深める契機となりました。第2に、科学技術振興財団の支援の下、東京大学が主導した「サステナビリティ学推進機構」(IR3S) に京都大学にユニット (Kyoto Sustainability Initiative) として参加し、社会科学分野でのサステナビリティ学研究を日中韓台で推進する際の基盤となりました。この共同研究活動に参加した日中韓台の研究者もまた、EAAERE 設立の中核メンバーとなっていました。第3に、環境財政改革をテーマに、東アジアだけでなく欧州

との研究交流が生まれ、共同研究へと発展していきました。そしてその成果として、*The Green Fiscal Mechanism and Reform for Low carbon Development*, Routledge, 2013, を公刊しました。本書の欧州側共同編集者の Paul Ekins ロンドン大学教授は、EAAERE の設立大会で基調講演を行いました。

同時に推進したのが、中国の地方政府の幹部を対象とした SD 人材育成プログラムでした。これまでの植田先生やそのゼミ出身者等で、日本の環境政策に精通する方々を講師として招聘しました。また地球環境関西フォーラム等の支援を受けながら、関西の環境保全活動の先進事例の現地見学を行い、日本の経験を中国の地方政府の幹部と共有しました。

3. 本セッションの講演者

植田先生は、自ら中国の環境政策・財政の環究を推進する中で、このテーマで研究を行う大学院生を指導し、少なくとも 6 人に博士学位を出されています。本セッションでは、その中で 3 名が講演を行います。

最初の報告者は、横浜国立大学の孫 穎先生で、中国の循環経済に関する研究の展開と到達点について講演を行います。次に京都大学の何 彦旻先生から、中国の環境資源税制研究についての報告を行います。最後に、龍谷大学の金紅実先生から、中国の環境行財政システムの研究、及び環境人材育成に関する報告を行います。

森 晶寿（京都大学地球環境学堂）